

# 太陽光施設の売却急増

## 出力制御拡大で不安

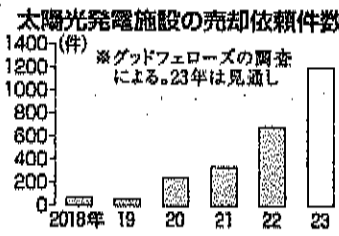
太陽光発電施設の投資物件売買サイトへの売却依頼が急増し、今年1～6月は前年同期比約2・3倍となったことが11日、分かった。サイトを運営する「グッドフェローズ」(東京都)によると、一部は買い手が見つかりにくい。大手電力が、再生可能エネルギーの発電事業者に一時的な発電停止を求める出力制御が今年過去最大となり、事業継続の不安が高まったとみられる。【5面に表層深層】

太陽光発電は、発電した電力を決まった価格で大手電力に買い取ってもらう権利とともに売買される。買い取り価格が高い物件は人気だが、想定外の出力制御が

続き発電停止を迫られると収入が落ち込む。出力制御は今後も増える見通しだ。グッドフェローズは、太陽光発電を販売したい企業と、投資したい法人や個人

をつなげるサイト「タイナビ発電所」を運営。同社の集計によると、全国で約16万の事業者が発電事業計画の認定を受け、その割増がサイトに登録している。

2019年の売却依頼件数は54件だったが、20年は240件、昨年は686件。今年6月までで659件



(昨年同期は290件)とほぼ前年に並び、年間では1200件程度になる見通しだ。1～6月は都道府県別

で鹿児島が最多の64件、千葉47件、宮崎41件と続いた。エリア別では九州が最も多く、昨年の4倍に急増した。出力制御は電力安定供給のために実施する。気象条件が大きく太陽光の発電量が増え、需要が少ない時期に発電されやすい。電気料金高騰に伴う節電による需要減も影響する。原発は出力制御が難しく、再稼働が進み、日照時間が長い九州では太陽光事業者が発電停止を求められることが多い。

経済産業省によると太陽光と風力の出力制御は18年度に九州で初めて実施され、22年度は東北など6地域に拡大。23年度は、需要が大きいうち都府県を操る東京電力を除く大手9電力が実施し、制御した発電量は18年度の

約17倍に増える見込み。環境エネルギー政策研究所の飯田哲也所長は「日本は諸外国と比べて再生エネルギーの比率が低いのに出力の抑制率が異常に高い。今後の普及に対する最大のブレーキだ」と話した。